

## 宿泊施設テレワーク利用促進事業補助金交付要綱

2 産労観受第 4 3 2 号  
令和 2 年 1 0 月 5 日制定  
2 産労観受第 6 7 3 号  
令和 3 年 1 月 4 日一部改正  
2 産労観受第 1 0 7 6 号  
令和 3 年 3 月 2 4 日一部改正  
3 産労観受第 1 2 7 2 号  
令和 3 年 1 0 月 1 3 日一部改正  
3 産労観受第 2 4 7 4 号  
令和 4 年 4 月 1 日一部改正

### (通 則)

第 1 条 宿泊施設テレワーク利用促進事業補助金（以下「補助金」という。）の交付については、東京都補助金等交付規則（昭和 3 7 年東京都規則第 1 4 1 号）に定めるもののほか本要綱に定めるところによる。

### (目 的)

第 2 条 本補助金は、宿泊施設テレワーク利用促進事業実施要綱（令和 2 年 1 0 月 5 日付 2 産労観受第 4 3 1 号。以下「実施要綱」という。）に基づき、都内事業者による宿泊施設のテレワーク利用を支援し、宿泊施設の新たなビジネス展開や「新しい日常」における都内事業者の働き方改革を推進することを目的とする。

### (定 義)

第 3 条 本要綱における用語の定義は、次に定めるところによる。

(1) 「都内事業者」とは、東京都内において事業を営む事業者であり、以下のいずれかに該当する者とする。

- ①会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 1 項に定める「会社」
- ②会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成 17 年法律第 87 号）第 3 条第 2 項に定める「特例有限会社」及び「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成 18 年法律第 48 号）」第 22 条又は第 163 条の規定により成立した法人等
- ③個人事業主

(2) 「宿泊施設」とは、東京都内において旅館業法（昭和 23 年法律第 138 号）第 3 条第 1 項の許可を受けて、同法第 2 条第 2 項又は第 3 項の営業を行っている施設とする。ただ

し、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和 23 年法律第 122 号）第 2 条第 6 項に規定する「店舗型性風俗特殊営業」を行っている施設及びこれに類するものは除く。

（補助内容）

第 4 条 本補助金は、第 5 条に定める事業者で補助事業を行う者（以下「補助事業者」という。）が宿泊施設の客室を活用しテレワークを行うために必要な別表 1 に掲げる経費（以下「補助対象経費」という。）のうち、知事が特に必要かつ相当と認め、使途、単価、規模等の確認ができるものについて、予算の範囲内において、補助事業者に交付するものとする。

2 補助事業者が行う事業は、交付決定の日からその日の属する年度の最終日までに実施した事業とする。

（補助金の交付対象者）

第 5 条 支援の対象とする者は、以下に掲げる要件をすべて満たす都内事業者とする。

- ① 就業規則を作成して労働基準監督署に届出を行っていること。（10 人以上の従業員を有する場合）
- ② 過去 5 年間に重大な法令違反等がないこと。
- ③ 労働関係法令について、次のアからエを満たしていること。
  - ア 従業員に支払われる賃金が、就労する地域の最低賃金額（地域別、特定（産業別）最低賃金額）を上回っていること。
  - イ 固定残業代等の時間当たり金額が時間外労働の割増賃金に違反していないこと、また固定残業時間を超えて残業を行った場合は、その超過分について通常の時間外労働と同様に、割増賃金が追加で支給されていること。
  - ウ 法定労働時間を超えて労働者を勤務させる場合は、「時間外・休日労働に関する協定（36 協定）」を締結し、全労働者に対し、協定で定める上限時間を超える時間外労働をさせていないこと。
  - エ その他賃金や労働時間等に関する労働関係法令を遵守していること。
- ④ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和 23 年法律第 122 号）第 2 条第 1 項に規定する風俗営業、同条第 5 項に規定する性風俗関連特殊営業、同条第 13 項に規定する接客業務受託営業及びこれらに類する事業を行っていないこと。

2 前項の規定にかかわらず、法人その他の団体の代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員に暴力団（東京都暴力団排除条例（平成 23 年東京都条例第 54 号。以下「条例」という。）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。）、暴力団員等（条例第 2 条第 3 号に規定する暴力団員及び同条第 4 号に規定する暴力団関係者をいう。）に該当

する者があるものは、支援の対象としない。

(補助金の額)

第6条 知事が補助事業者に交付する補助金の額は、別表2に掲げる補助限度額を下回る額とする。

(補助金の交付申請)

第7条 補助事業者は、補助金の交付を受けようとするときは、知事が定める期日までに、別記第1号様式による補助金交付申請書(添付書類含む)及び別記第2号様式による誓約書を知事に提出しなければならない。

2 補助事業者は、前項の補助金の申請をするに当たって、当該補助金に係る消費税及び地方消費税を減額して交付申請しなければならない。

(補助金の交付決定)

第8条 知事は、前条の補助金交付申請書の提出を受けたときは、その内容を精査し、必要に応じて現地調査等を行い、適正と認めるときは補助金の交付決定を行い、別記第3号様式による補助金交付決定通知書により補助事業者に通知するものとする。また、交付しないと決定したときは、その旨を別記第3号様式の2により補助事業者に通知するものとする。

2 知事は、第1項の通知に際して、必要な条件を付することができる。

3 補助金の交付決定の額は、第6条の規定により算出する額又はその補助金交付申請額のいずれか低い額とする。なお、百円未満の端数は切り捨てとする。

(申請の取下げ)

第9条 補助事業者は、前条の交付決定の内容又はこれに付された条件に不服があるときは、交付決定の通知を受けた日から14日以内に、その旨を記載した書面を知事に提出することにより、申請の取下げをすることができる。

2 前項に規定するほか、交付申請後に申請を取り下げようとするときは、遅滞なくその旨を記載した書面を知事に提出しなければならない。

(事情変更による決定の取消等)

第10条 知事は、交付決定後の事情の変更により特別の必要が生じたときは、交付決定の全部若しくは一部を取り消し、又はその決定の内容若しくはこれに付した条件を変更することができる。ただし、補助事業のうち、既に経過した期間に係る部分については、この限りでない。

2 前項の規定による補助金の交付決定を取り消すことができる場合は、天災地変その他

補助金の交付決定後生じた事情の変更により補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合に限る。

- 3 第1項の規定による補助金の交付決定の取消により特別に必要なになった事務及び事業に対しては、次に掲げる経費に係る補助金等を交付することができる。
  - (1) 補助事業を行うため締結した契約の解除により必要となった賠償金の支払に要する経費
- 4 前項の補助金等の額の同項各号に掲げる経費の額に対する割合その他その交付については、第1項の規定による取消に係る補助事業についての補助金に準ずるものとする。

(補助事業遅延等の報告)

第11条 補助事業者は、補助事業を補助対象期間内に完了することができないと見込まれるとき、又はその遂行が困難となったときは、速やかに別記第4号様式による補助事業遅延等報告書を知事に提出し、その指示を受けなければならない。

(補助事業の内容変更等)

- 第12条 補助事業者は、次の各号のいずれかに該当する場合には、あらかじめ別記第5号様式による変更等承認申請書に必要な書類を添えて知事に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、第2号における軽微な変更についてはこの限りでない。
- (1) 補助事業に要する経費の区分ごとに配分された額を変更しようとするとき。ただし、経費の区分とは、第7条第1項に基づき提出する計画書において、収支計画に定める区分とし、配分された額の変更とは、経費区分ごとの配分額のいずれか低い額の20%を超える流用増減を行う場合とする。
  - (2) 補助事業の内容を変更しようとするとき。
  - (3) 補助事業を中止又は廃止しようとするとき。
- 2 知事は、前項による申請があったときは、内容を審査し、その適否を決定し、その旨を別記第5号様式の2により補助事業者に通知するものとする。

(状況報告)

第13条 知事は、補助事業が交付決定の内容及びこれに付した条件に適合しているかどうか確かめるため、補助事業の遂行状況について、利用期間中に必要に応じて職員に現地調査を行わせることができる。

また、知事は、補助事業の円滑な執行を図るため、必要に応じて補助事業者に対し遂行状況に関して報告を求めることができる。

(遂行命令等)

第14条 知事は、前条の規定による報告等により、補助事業が交付決定の内容又はこれに

付した条件に従って遂行されないと認めるときは、補助事業者に対し、これらに従って補助事業を遂行すべきことを命じることができる。

- 2 知事は、補助事業者が前項の命令に違反したときは、補助事業者に対して補助事業の一時停止を命じることができる。

#### (実績報告)

第15条 補助事業者は、補助事業が完了したとき又は補助金の交付の決定に係る補助対象期間が終了したときは、その日から30日以内に、必要な書類を添えて、速やかに別記第6号様式による実績報告書を知事に提出しなければならない。

#### (補助金額の確定)

第16条 知事は、前条の規定による実績報告を受けたときは、その内容を審査し、必要に応じて現地調査等を行い、その報告に係る補助事業の成果が補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、別記第7号様式により補助事業者に通知するものとする。

- 2 前項の規定により確定する交付すべき補助金の額は、第6条の規定により算出する額（百円未満の端数は切り捨て）又はその交付決定額のいずれか低い額とする。

#### (是正のための措置)

第17条 知事は、前条の規定による調査等の結果、補助事業の成果がこの交付決定の内容及びこれに付した条件に適合しないと認めるときは、補助事業者に対し当該補助事業につき、指定した期間までにこれらに適合させるための措置を取ることを命じることができる。

- 2 第15条の規定による実績報告は、前項の命令により必要な措置をした場合について準用する。

#### (補助金の請求及び支払)

第18条 知事は、第16条の規定により交付すべき補助金の額を確定したのち、補助金を支払うものとする。

- 2 補助事業者は、前項の規定により補助金の支払を受けようとするときは、別記第8号様式による補助金請求書を知事に提出しなければならない。

#### (交付決定の取消し)

第19条 知事は、補助事業者が次の各号のいずれかに該当する場合、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消し、不正の内容、補助事業者及びこれに協力した関係者等の公表を行うことができる。

- (1) 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。
  - (2) 補助金を他の用途に使用したとき又は使用しようとしたとき。
  - (3) 交付決定を受けた者（法人その他の団体にあつては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が暴力団員等に該当するに至ったとき。
  - (4) 申請要件に該当しない事実が判明したとき。
  - (5) 補助金の交付決定の内容又はこれに付した条件その他法令又は補助金の交付決定に基づく命令に違反したとき。
  - (6) その他、都が補助事業として不適切と判断したとき。
- 2 前項の規定は、第16条の規定により交付すべき補助金の額の確定があつた後においても適用があるものとする。
- 3 知事は、第1項の規定による取消しをした場合には、速やかにこの決定の内容及びこれに条件を付した場合にはその条件を補助事業者へ通知するものとする。

(重複受給の禁止)

第20条 補助事業者は、同一事業について複数の補助金を受給することはできない。ただし、都、国、都道府県、区市町村の実施する他の補助事業等と対象経費が明確に区分できるものについては、この限りでない。

(補助金の返還)

第21条 知事は、第19条の規定により補助金の交付決定を取り消した場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し、既に補助事業者へ補助金が支払われているときは、期限を定めてその返還を命じるものとする。

(補助金の経理等)

- 第22条 補助事業者は、補助事業に係る経理について収支の事実を明らかにした証拠書類及び事業内容に関する資料その他の関係書類を整理し、かつ、これらの書類を補助事業が完了した日又は補助金の交付の決定に係る補助対象期間が終了した日の属する会計年度の終了後5年間保存するものとする。
- 2 補助事業者は、補助事業の完了後又は補助金の交付の決定に係る補助対象期間が終了した日以降、知事が求めた場合は、前項の書類等について公開しなければならない。この場合において、公開期限は補助事業の完了した日又は補助金の交付の決定に係る補助対象期間が終了した日の属する会計年度の終了後5年間とする。

(補助事業の公表と成果の発表)

第23条 知事は、必要があると認めるときは、補助事業者の名称、補助事業名、補助事業の成果等を公表し、また補助事業者へ発表させることができるものとする。

(検査及び事業効果の報告)

第24条 補助事業者は、補助事業の完了した日又は補助金の交付の決定に係る補助対象期間が終了した日が属する会計年度の終了後5年間において、都職員による、補助事業の運営及び経理等の状況について検査させた場合、又は補助事業の事業効果について報告を求めた場合には、これに応じなければならない。

(違約加算金及び延滞金の納付)

第25条 知事が第19条の規定により補助金の交付決定の全部又は一部の取消しを行い、第21条の規定により補助金の返還を命じたときは、補助事業者は、補助金を受領した日から返還の日までの日数に応じ、補助金の額(一部を返還した場合のその後の期間においては既返還額を控除した額)につき、年10.95パーセントの割合で計算した違約加算金(百円未満の場合を除く。)を補助事業者に納付させなければならない。

2 知事が補助金の返還を命じた場合において、補助事業者が定められた納期日までに補助金を納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき、年10.95パーセントの割合で計算した延滞金(100円未満の場合を除く。)を納付させなければならない。

3 前2項に規定する年当たりの割合は、閏年の日を含む期間についても365日当たりの割合とする。

(違約加算金の基礎となる額の計算)

第26条 知事が前条第1項の規定により違約加算金の納付を命じた場合において、補助事業者の納付した金額が返還を命じた補助金の額に達するまでは、その納付金額は、まず当該返還を命じた補助金の額に充てるものとする。

(延滞金の基礎となる額の計算)

第27条 知事が第25条第2項の規定により、延滞金の納付を命じた場合において、返還を命じた補助金の未納付額の一部を納付したときは、当該納付の日の翌日以降の期間に係る延滞金の基礎となる未納付額は、その納付金額を控除した額によるものとする。

(非常災害の場合の措置)

第28条 非常災害等による被害を受け、補助事業の遂行が困難となった場合の補助事業者の措置については、知事が指示するところによる。

(その他)

第29条 補助金の交付に関するその他必要な事項は、知事が別にこれを定める。

附 則

この要綱は、令和2年10月8日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年1月8日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年10月13日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。



## 別表1（第4条関係）

### 1 補助対象経費等

補助対象経費	補助対象者
都内事業者が宿泊施設をテレワークで利用する場合の借上げ（宿泊を伴わない1日1室5,000円以下のデユースプランでの利用に限る）経費 ※ただし別表2に定める条件を満たすこと。	都内事業者 （第5条に定めるもの）

### 2 補助対象とならない経費

<p>(1) 「1 補助対象経費」に記載のない経費</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 租税公課</li><li>・ 本事業に係るものとして、明確に区分できない費用</li><li>・ 間接経費（振込手数料、企画運営費の対象とならない交通費、通信費、光熱費、収入印紙代等）</li><li>・ 社員の人件費</li></ul> <p>(2) 補助対象経費の申請・請求に係る経費の証拠類に不備のある経費</p> <p>(3) 補助金の用途として社会通念上、不適切と認められる経費</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

別表2（第6条関係）

補助限度額等
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 1日1室当たり 3,000 円、1カ月当たり 100 万円を各上限とする。ただし、申請事業者は1日1室当たり、最低 1,000 円を負担すること。</li><li>・ 1か月を 30 日間とし、補助金の交付を受ける日の属する年度の 4 月 1 日から 3 月 31 日までの間で、利用期間は合計 3 か月間までとする。</li></ul>